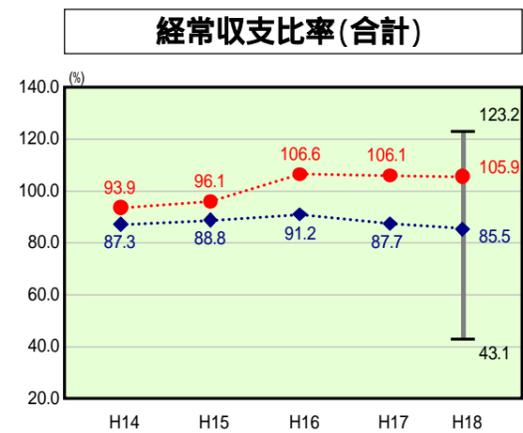


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 曾爾村

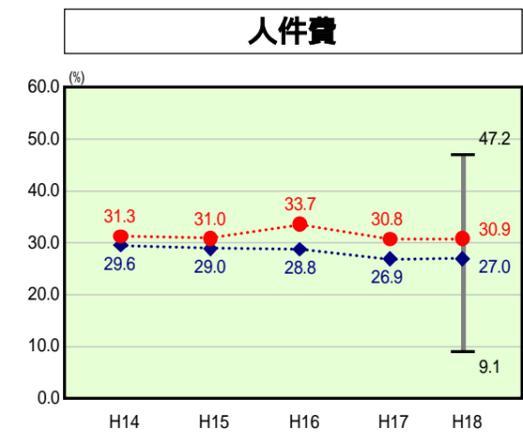
経常収支比率の分析



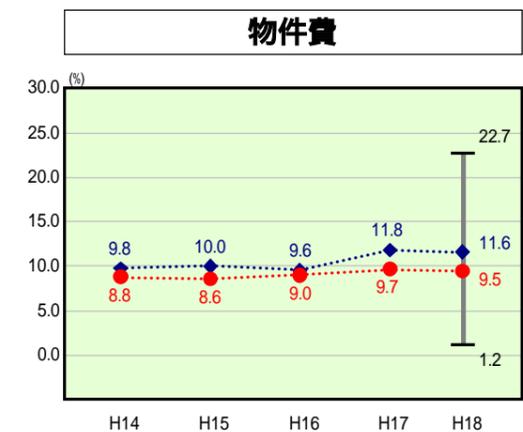
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	2,058人(H19.3.31現在)
面積	47.84 km ²
歳入総額	1,789,092千円
歳出総額	1,710,926千円
実質収支	78,166千円

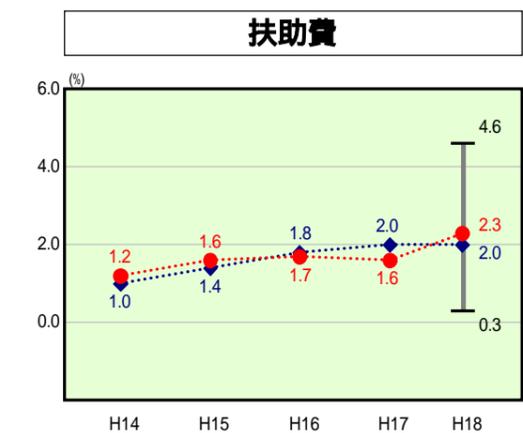
H18類似団体内順位 59/61
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



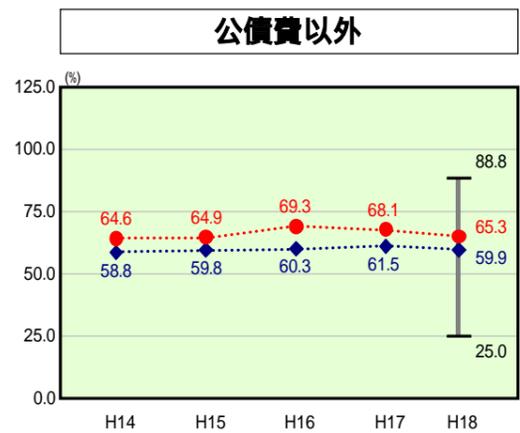
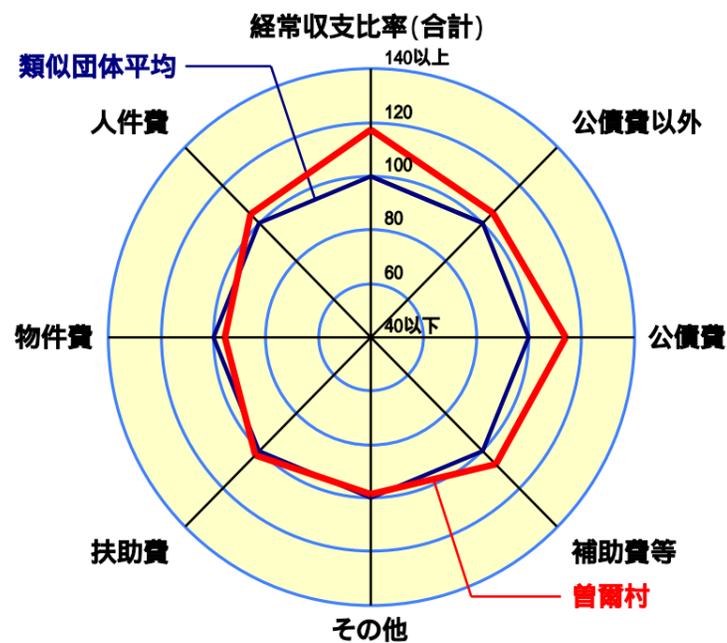
H18類似団体内順位 39/61
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



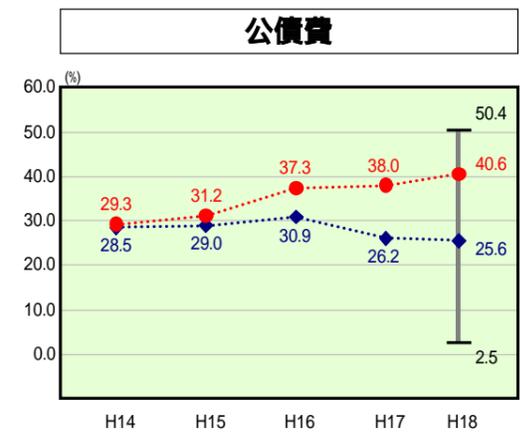
H18類似団体内順位 22/61
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



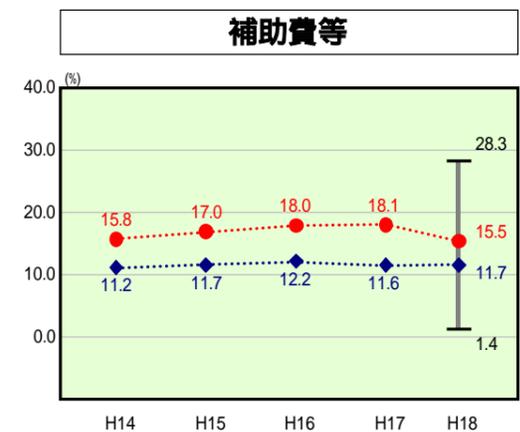
H18類似団体内順位 41/61
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



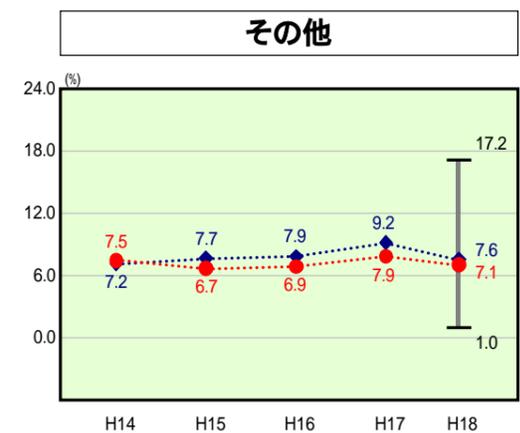
H18類似団体内順位 38/61
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 55/61
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



H18類似団体内順位 50/61
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 24/61
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
平成17年度年から特別職の報酬の削減並びに職員の諸手当の見直しを実施しており、また、職員は、平成15年から平成18年度まで採用を控えており、また、この間9人の退職者があったが、退職者不補充となっている。今後も、自治体規模に応じた、適正人員の管理に努める。

物件費
平成17年度からの、事務事業の見直し及び物件費の抑制により、物件費については、類似団体を2.1下回っている。今後も引き続き、物件費の抑制に努める。

扶助費
扶助費については、本村の高齢化率とともに上昇している。平成18年10月現在で36.2%で全国平均20.04%を15.8%上回っている。今後も、高齢化率が上昇していくなかで、病気にならない生活習慣の啓発、健康教室等を行うことにより、扶助費の抑制に努める。

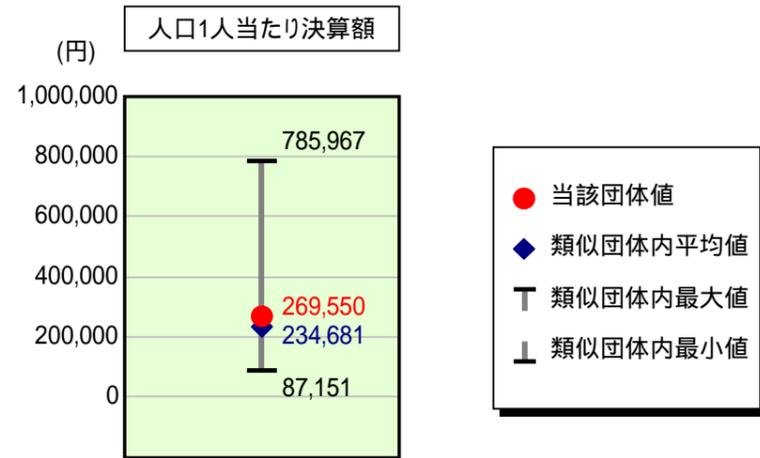
公債費
住民に生きがいのある村づくりをめざし、近年、福祉施設、都市住民との交流施設等、社会資本の整備に積極的の取り組んできたため、地方債の発行が増加傾向にあるが、交付税措置のある有利なもののみでの発行となっている。

補助費等
公債費のピークは平成21年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は、大型の新規の普通建設事業は抑制することとしている。

補助費等
本村が、行政改革を進めるなかで、各種補助団体の活動に見合った補助金額の決定、不適当な補助金の廃止等を行ってきた。また、一部事務組合についても、行革を推進するよう要望してきた。その結果、昨年度と比較して2.6%減少している。今後も引き続き、補助金等を精査し補助費等の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



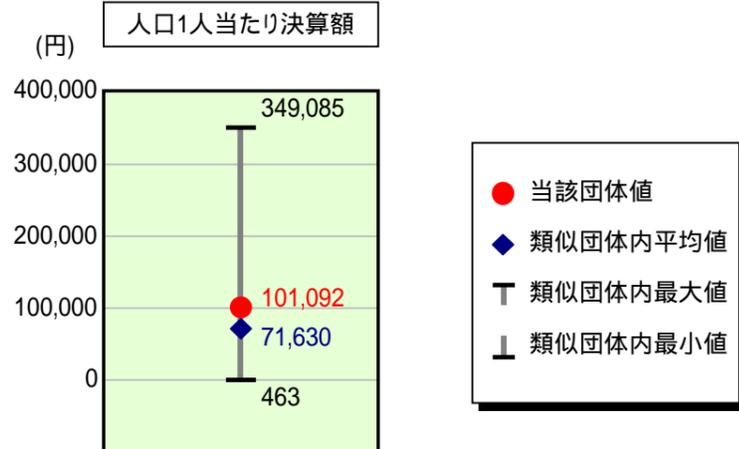
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	444,732	216,099	198,373	8.9
賃金(物件費)	4,227	2,054	16,545	87.6
一部事務組合負担金(補助費等)	113,883	55,337	22,424	146.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,263	6,931	6,458	7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,396	6,023	5,904	2.0
退職金	34,767	16,894	17,727	4.7
合計	554,734	269,550	234,681	14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.27	23.07	2.20
ラスパイレス指数	92.2	90.2	2.0

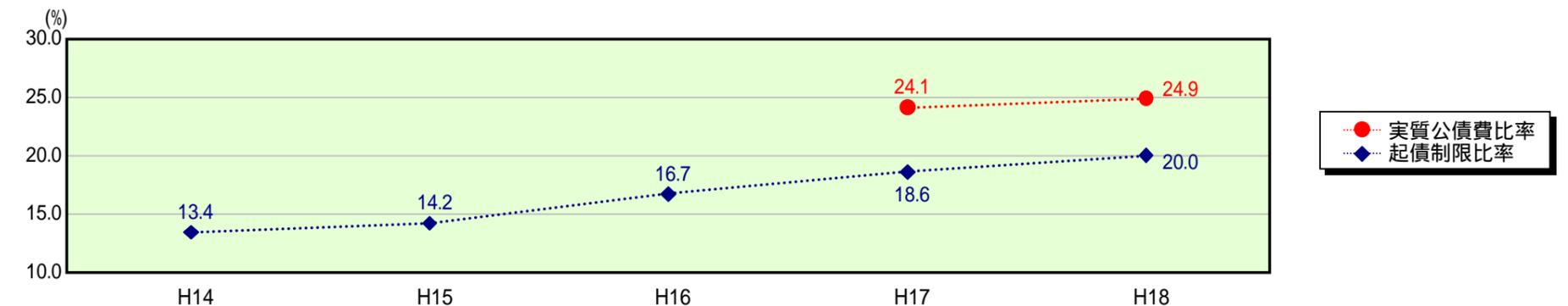
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

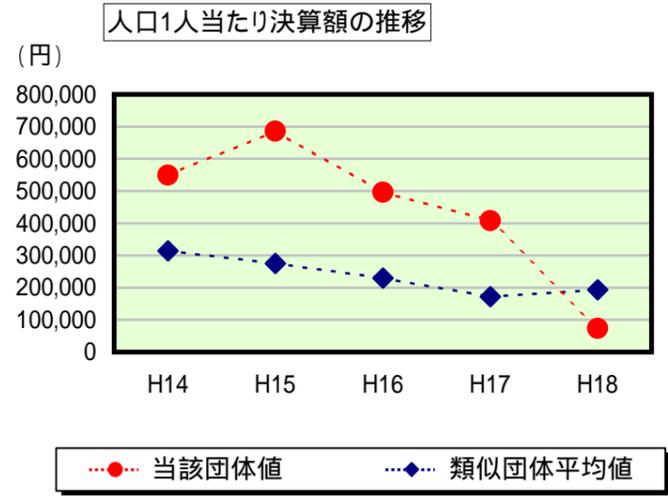
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	500,394	243,146	170,508	42.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,984	8,739	27,035	67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,064	7,320	11,021	33.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	84	41	166	75.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	325,479	158,153	140,093	12.9
合計	208,047	101,092	71,630	41.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,293,807	548,921	30.0	313,976	9.7	39.7
うち単独分	639,611	271,367	8.4	164,742	9.0	0.6
H15	1,562,569	685,337	24.9	274,840	12.5	37.4
うち単独分	457,409	200,618	26.1	133,936	18.7	7.4
H16	1,099,362	496,102	27.6	229,697	16.4	11.2
うち単独分	427,080	192,726	3.9	119,521	10.8	6.9
H17	862,967	408,022	17.8	172,020	25.1	7.3
うち単独分	346,818	163,980	14.9	77,280	35.3	20.4
H18	151,639	73,683	81.9	193,373	12.4	94.3
うち単独分	140,569	68,304	58.3	111,830	44.7	103.0
過去5年間平均	994,069	442,413	14.5	236,781	10.3	4.2
うち単独分	402,297	179,399	22.3	121,462	5.8	16.5